

会議議事録

事業名	令和6年度「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」事業 (2)教職員の資質能力向上の推進① 効果的な教育成果の公開方法等に関する支援体制づくりの推進
代表校	一般社団法人全国専門学校教育研究会

会議名	第5回教職員研修実施委員会
開催日時	令和7年1月27日(火) 15:00~17:00
場所	リファレンス駅東ビル貸会議室
出席者	事業責任者：岡村 慎一 <u>計1名</u> 委員：島田 勝彰、松田 義弘、佐藤 善邦、泉田 優、 岩村 聡志、藤井 達也 及川 源太、猪俣 昇、 山口 昌一、藤井 貴志、足立 隆、 <u>計11名</u> 請負業者：飯塚 正成 <u>計1名</u> <u>合計13名</u>
議題等	○令和6年度 教職員研修の振り返り (1) 実施概要 令和6年度に実施されたFD・SD関連セミナーの開催実績が報告。 ・FD関連セミナー 東京会場(10月31日~11月1日) 福岡会場(11月25日~11月26日) ・SD関連セミナー 東京会場(12月19日~12月20日) 岡山会場(1月15日~1月16日) (2) 各担当者の振り返り 各セミナー担当者より、運営の振り返りと今後の課題が報告された。 ① FDセミナー ・東京会場担当者より 初めての担当であったため、学ぶ姿勢が中心となった。 案内作成や当日の進行について支援を受け、協力体制の重要性を実感。 ・福岡会場担当者より FDに関する業務経験がなく、内容理解に苦労した。 進行準備を通じて学びの機会となった。

	② SD セミナー ・ 東京会場担当者より 受付管理の負担を軽減するため、システムの自動化を試みたが改善の余地あり。 案内のタイミングに課題があり、参加希望者が申し込みできない事例が発生。 ・ 岡山会場担当者より セミナー内容は評価が高く、受講者の学びの場として有意義であった。 グループワークの時間確保が課題。 申し込み管理の公平性を担保する必要がある。 (3) 参加者の反応と今後の改善点 ・ 事前告知の改善が求められる。 ・ FD・SD セミナーの進行時間配分の見直しが必要。 ・ 受講者からのアンケート結果を踏まえ、より実践的な研修内容への調整を検討。 3. 研修運営の課題 (1) 申し込みシステムの課題 ・ 問題点 セミナーの定員が早期に埋まり、参加希望者の機会が制限される。 申込開始のタイミングを統一することで公平性を確保する必要がある。 ・ 改善策 事前告知を明確にし、一定期間の申込受付後に抽選する方式の導入を検討。 受講者管理のデジタル化を進め、情報共有を円滑にする。 (2) 資料の配布と管理 ・ 問題点 印刷物の大量配布によりコストが増加。 研修資料の保存・共有方法が統一されていない。 ・ 改善策 Google ドライブ等のクラウドストレージを活用し、資料の電子化を推進。 研修資料のオンライン配布により、コスト削減と効率化を図る。
--	---

	4. オンデマンド動画教材の作成 (1) 進捗報告 職業教育マネジメントセミナーの動画教材が作成・納品された。 内容は三菱総研の調査結果をもとに編集されたが、独自性の確保が課題として挙げられた。 (2) 今後の改善点 動画の位置付けを明確化する必要性 全専研としての独自性を示す導入説明の追加を検討。 活用方法の検討 FD・SD セミナーとの連携を強化し、動画視聴を研修プログラムの一部とする。 e ラーニングプラットフォームとの統合を進め、より広範な学習機会を提供。 5. LMS（学習管理システム）の運用と課題 (1) 現状報告 LMS の試験運用を行い、アンケートを実施。 42ID 分のアンケートが回収され、改善点の抽出を進めている。 (2) 今後の方向性 運用方法の確立 受講者の管理方法を整理し、運営負担を軽減する仕組みを構築。 コンテンツの充実 LMS はあくまで配信ツールであり、質の高い教材の確保が最優先。 FD・SD 研修と連携し、研修内容を LMS 上で補完できる形を模索。 6. 令和 7 年度 事業計画の検討 (1) 継続すべき研修内容 ・ FD・SD セミナーは継続実施する方向性を確認。研修プログラムを見直し、最新の教育動向に対応。 ・ 職業教育マネジメントセミナーは内容をブラッシュアップし、より実践的な研修へ進化させる。 (2) 新たな取り組み ・ LMS の本格運用と普及促進 ・ 研修受講者のフォローアップとして、LMS 上での学習機会を拡充。 LMS を活用した認定プログラム（キャリアサポーター認定など）の構築を検討。
--	---

(様式)

	・ オンライン研修の拡充 ・ 遠隔地の受講者にも研修機会を提供するため、オンデマンド研修の導入を加速。 (3) 予算と体制の見直し 予算規模の見直しと事業の効率化を進める。 研修の費用対効果を高めるため、運営スタッフの適正配置を検討。
配布資料	

以上